

貸借対照表

(2019年 3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,651,979	流動負債	2,143,124
現金預金	285,709	支払手形	21,366
売掛金	736,867	買掛金	617,889
製品	70,110	短期借入金	533,200
原材料	60,442	リース債務	19,604
仕掛品	263,814	未払金	452,432
貯蔵品	22,944	未払費用	134,074
前払費用	65,144	未払法人税等	36,913
未収入金	86,982	未払事業所税	17,214
未収消費税	59,953	預り金	49,567
仮払金	10	賞与引当金	240,462
固定資産	5,532,613	役員賞与引当金	20,400
有形固定資産	4,668,558	固定負債	316,417
建物	1,787,157	長期未払金	40,803
構築物	257,092	長期借入金	150,200
機械及び装置	870,296	リース債務	55,993
車両及び運搬具	3,844	役員退職慰労引当金	69,420
工具器具備品	238,593	負債合計	2,459,541
土地	1,307,624	純資産の部	
リース資産	38,892	株主資本	4,725,052
建設仮勘定	165,056	資本金	100,000
無形固定資産	58,679	資本剰余金	850,000
ソフトウェア	20,380	利益剰余金	3,775,052
リース資産	36,705	利益準備金	12,500
電話加入権	63	その他利益剰余金	3,762,552
その他無形固定資産	1,530	固定資産圧縮積立金	60,318
投資その他の資産	805,375	別途積立金	3,155,000
長期前払費用	992	繰越利益剰余金	547,233
前払年金費用	289,521	(うち当期純利益)	(167,746)
その他投資	483,927	純資産合計	4,725,052
繰延税金資産	31,533	負債及び純資産合計	7,184,593
貸倒引当金	△ 600		
資産合計	7,184,593		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価の方法および評価基準

- ① 製品・仕掛品・・・総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ② 原材料・貯蔵品・・・主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は税抜き方式で行っております。

(5) 会計方針の変更

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当事業年度から、将来にわたり定額法に変更しております。この変更は、将来の経済的便益の予測消費パターンがより平準化されると予測されることから、定額法が消費パターンをより適切に反映した方法であると判断したものであります。これにより、従来の方法によった場合と比較して当事業年度の営業損失は109百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ109百万円増加しております。

(6) 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

- | | | |
|-------------------|----|--------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額 | | 8,556,539 千円 |
| (2)有形固定資産の圧縮記帳実施額 | 建物 | 100,000 千円 |

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 100,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式数

普通株式 一 株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月20日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

配当金の総額 175,330 千円

1株当たり配当額 1,753.3 円

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月21日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月19日の開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されております。

配当金 67,100 千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 671 円

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月20日

(5) 事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 一 株